

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第55期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	明治電機工業株式会社
【英訳名】	MEIJI ELECTRIC INDUSTRIES CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 安井善宏
【本店の所在の場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 伊藤秀則
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中村区亀島二丁目13番8号
【電話番号】	052-451-7661（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役企画管理本部長 伊藤秀則
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第54期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	16,785,255	25,617,966	5,928,421	8,865,606	25,409,382
経常利益又は経常損失() (千円)	1,207,935	85,393	346,530	51,582	1,092,585
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	827,937	53,399	224,607	27,045	852,884
純資産額(千円)	-	-	11,582,402	11,498,067	11,665,824
総資産額(千円)	-	-	17,065,890	19,192,024	18,740,490
1株当たり純資産額(円)	-	-	985.61	978.44	992.71
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	70.45	4.54	19.11	2.30	72.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	67.9	59.9	62.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,088,768	1,073,460	-	-	715,786
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	48,069	78,087	-	-	50,232
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	146,786	117,252	-	-	446,839
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,601,152	1,777,604	2,936,492
従業員数(人)	-	-	511	506	514

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 第54期第3四半期連結累計期間及び第54期第3四半期連結会計期間並びに第54期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第55期第3四半期連結累計期間及び第55期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	506
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。

2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	465
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、嘱託を含んでおります。)であります。

2 臨時従業員の総数は従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において生産活動を行っております。当第3四半期連結会計期間における生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機器	167,809	180.9
計測機器	45,677	143.5
合計	213,487	166.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
制御機器	3,047,038	140.9
産業機器	1,794,587	152.1
計測機器	1,406,626	210.1
電源機器	499,880	208.7
実装機器	223,578	130.2
その他	865,534	147.7
合計	7,837,244	156.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

産業機器及び計測機器のうち、一部において受注活動を行っております。当第3四半期連結会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

品目別	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
産業機器	303,146	278.4	471,504	218.8
計測機器	78,787	81.3	52,548	56.4
合計	381,934	179.8	524,053	168.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
制御機器	3,450,239	133.0
産業機器	2,132,488	150.5
計測機器	1,531,299	192.0
電源機器	527,618	185.3
実装機器	250,795	128.1
その他	973,164	152.2
合計	8,865,606	149.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

代理店契約

契約締結先	契約締結日	主な取扱品目	契約期間
横河電機株式会社	平成22年10月1日	計測機器	自平成22年10月1日 至平成23年9月30日

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日(平成23年2月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア諸国を中心とした新興国の経済成長にけん引され、景気は総じて回復基調となりましたが、長引く円高や景気対策効果の一巡などから、回復ペースが鈍化する傾向も見られました。

当社グループの主要顧客である自動車関連企業におきましては、新興国向けの輸出拡大や、環境対応車、小型車を中心とした生産台数の増加により、企業業績の回復が見られましたが、未だ根強い生産設備の過剰感、及び円高基調の継続などから、先行きの不透明感が払拭できない状況が続いております。一方、電気・電子・半導体、工作機械関連におきましては、堅調なアジア需要に支えられ、回復基調が続いております。

こうした経済環境の中、当社グループでは、エンジニアリング力、サポート力を生かした営業活動を展開するとともに、市場環境の変化に応じた新商材・新業種開発を推進してまいりました。また、海外事業の拡大に向けた、サポート体制の強化にも積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は88億65百万円(前年同四半期比49.5%増)、営業利益は19百万円(前年同四半期は営業損失3億88百万円)、経常利益は51百万円(前年同四半期は経常損失3億46百万円)、四半期純利益は27百万円(前年同四半期は四半期純損失2億24百万円)となりました。

なお、売上高の品目別内訳につきましては、次のとおりであります。

制御機器

制御機器は、当社グループの主力取扱商品(当第3四半期連結会計期間における売上構成比で38.9%)で自動車関連企業、電気・電子・半導体、工作機械向けなど全般に販売が増加し、売上高は34億50百万円(前年同四半期比33.0%増)となりました。

産業機器

産業機器は、自動車関連企業及び半導体向けの大型設備案件が増加し、売上高は21億32百万円(前年同四半期比50.5%増)となりました。

計測機器

計測機器は、自動車関連企業及び電気・電子・半導体向けの販売が増加し、売上高は15億31百万円（前年同四半期比92.0%増）となりました。

電源機器

電源機器は、自動車関連企業向けの大型設備案件が増加し、売上高は5億27百万円（前年同四半期比85.3%増）となりました。

実装機器

実装機器は、市場全体の縮小傾向もあり、販売回復の力強さに欠け、売上高は2億50百万円（前年同四半期比28.1%増）となりました。

その他

上記5品目以外においては、売上高は9億73百万円（前年同四半期比52.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億58百万円減少し、17億77百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1億14百万円（前年同四半期比57.7%減）となりました。これは、税金等調整前四半期純利益51百万円、仕入債務の増加額4億26百万円及び未収入金の減少額92百万円があったこと等による資金増と、売上債権の増加額4億15百万円、たな卸資産の増加額2億1百万円及び賞与引当金の減少額1億5百万円があったこと等による資金減によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は50百万円（前年同四半期比28.8%増）となりました。これは、関係会社に対する貸付による支出43百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金において、特筆すべき事項はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主要顧客である自動車業界の動向やそれらの企業の設備投資動向は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,067,120	12,067,120	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	12,067,120	12,067,120	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,067,120	-	1,311,778	-	1,371,950

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
 ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 315,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,751,000	117,510	-
単元未満株式	普通株式 520	-	-
発行済株式総数	12,067,120	-	-
総株主の議決権	-	117,510	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区 亀島二丁目13番8号	315,600	-	315,600	2.61
計	-	315,600	-	315,600	2.61

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	435	424	385	357	346	320	330	360	370
最低(円)	370	337	313	320	277	290	295	295	337

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。
 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役副社長	エンジニアリング 事業本部長	代表取締役副社長	-	林 正弘	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,777,604	2,936,492
受取手形及び売掛金	³ 11,855,917	10,118,935
商品及び製品	1,240,268	1,090,410
仕掛品	151,255	69,565
原材料及び貯蔵品	30,380	33,336
その他	439,210	547,570
貸倒引当金	20,580	16,892
流動資産合計	15,474,055	14,779,417
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,817,965	¹ 2,011,210
無形固定資産	51,742	60,193
投資その他の資産	² 1,848,259	² 1,889,669
固定資産合計	3,717,968	3,961,073
資産合計	19,192,024	18,740,490
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 6,700,491	6,009,413
未払法人税等	2,715	11,784
賞与引当金	105,750	217,663
その他	782,730	738,604
流動負債合計	7,591,687	6,977,466
固定負債		
役員退職慰労引当金	97,200	97,200
その他	5,068	-
固定負債合計	102,268	97,200
負債合計	7,693,956	7,074,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	9,110,347	9,174,462
自己株式	149,579	149,551
株主資本合計	11,644,495	11,708,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151,023	193,202
繰延ヘッジ損益	-	1,270
為替換算調整勘定	297,450	234,747
評価・換算差額等合計	146,427	42,815
純資産合計	11,498,067	11,665,824
負債純資産合計	19,192,024	18,740,490

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,785,255	25,617,966
売上原価	14,807,320	22,320,021
売上総利益	1,977,935	3,297,945
販売費及び一般管理費	¹ 3,306,661	¹ 3,296,408
営業利益又は営業損失()	1,328,726	1,536
営業外収益		
受取利息	2,421	1,657
受取配当金	15,020	15,186
仕入割引	60,397	86,434
助成金収入	31,136	16,999
その他	38,895	27,606
営業外収益合計	147,872	147,884
営業外費用		
支払利息	3,458	575
売上割引	15,712	24,704
為替差損	-	34,096
コミットメントフィー	7,910	4,650
その他	-	0
営業外費用合計	27,080	64,027
経常利益又は経常損失()	1,207,935	85,393
特別利益		
固定資産売却益	486	61,263
貸倒引当金戻入額	2,070	-
特別利益合計	2,556	61,263
特別損失		
固定資産売却損	216	46,323
投資有価証券評価損	6,100	-
減損損失	² 50,087	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	3,855
その他	2,709	148
特別損失合計	59,113	50,327
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,264,491	96,329
法人税等	³ 436,554	³ 42,929
少数株主損益調整前四半期純利益	-	53,399
四半期純利益又は四半期純損失()	827,937	53,399

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,928,421	8,865,606
売上原価	5,242,888	7,770,602
売上総利益	685,532	1,095,003
販売費及び一般管理費	₁ 1,074,204	₁ 1,075,216
営業利益又は営業損失()	388,671	19,787
営業外収益		
受取利息	805	524
受取配当金	6,365	7,024
仕入割引	20,491	28,407
助成金収入	13,740	7,655
その他	11,597	6,493
営業外収益合計	53,001	50,104
営業外費用		
支払利息	1,129	281
売上割引	5,841	8,665
為替差損	1,026	7,678
コミットメントフィー	2,864	1,683
営業外費用合計	10,861	18,308
経常利益又は経常損失()	346,530	51,582
特別利益		
固定資産売却益	-	171
特別利益合計	-	171
特別損失		
固定資産除却損	-	8
投資有価証券評価損	5,720	-
その他	500	-
特別損失合計	6,220	8
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	352,751	51,746
法人税等	₂ 128,144	₂ 24,701
少数株主損益調整前四半期純利益	-	27,045
四半期純利益又は四半期純損失()	224,607	27,045

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,264,491	96,329
減価償却費	108,180	71,464
減損損失	50,087	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,070	2,755
受取利息及び受取配当金	17,442	16,844
支払利息	3,458	575
投資有価証券評価損益(は益)	6,100	-
売上債権の増減額(は増加)	5,988,928	1,757,217
たな卸資産の増減額(は増加)	371,512	236,116
仕入債務の増減額(は減少)	3,912,271	709,293
賞与引当金の増減額(は減少)	171,841	111,913
前渡金の増減額(は増加)	6,641	1,143
前払年金費用の増減額(は増加)	5,734	35,197
未収入金の増減額(は増加)	38,117	97,052
差入保証金の増減額(は増加)	385	176
その他	100,680	95,081
小計	1,098,108	1,083,770
利息及び配当金の受取額	17,937	16,839
利息の支払額	3,458	575
法人税等の支払額	23,819	5,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,088,768	1,073,460
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	10,579	10,619
有形固定資産の売却による収入	-	156,639
関係会社貸付けによる支出	144,000	205,190
関係会社貸付金の回収による収入	113,000	149,000
その他	6,489	11,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,069	78,087
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	146,786	117,224
その他	-	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,786	117,252
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,052	46,262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	921,965	1,158,887
現金及び現金同等物の期首残高	2,679,186	2,936,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,601,152	1,777,604

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ153千円減少、税金等調整前四半期純利益は4,009千円減少しております。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書) 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「有形固定資産の売却による収入」の金額は2,837千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
2 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上しております。
3 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、1,799,718千円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 38,600千円</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換の日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 100,777千円 支払手形 2,158千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額及び減損損失累計額は、1,893,507千円であります。</p> <p>2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 45,700千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,448,324千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">105,999千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,407千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">97,947千円</td> </tr> </table> <p>2 減損損失 当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京支店 (東京都町田市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">6,824</td> </tr> <tr> <td>四日市営業所 (三重県四日市市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び 構築物 土地</td> <td style="text-align: right;">42,476</td> </tr> <tr> <td>福岡営業所 (福岡県福岡市)</td> <td>事務所</td> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失を把握するにあたり、原則として事業所区分に基づき資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループについて、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(50,087千円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額により測定しており、「建物及び構築物」については零、「土地」については路線価等に基づいて算定しております。</p> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	役員報酬及び給与手当	1,448,324千円	賞与引当金繰入額	105,999千円	退職給付費用	77,407千円	減価償却費	97,947千円	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	東京支店 (東京都町田市)	事務所	建物及び 構築物	6,824	四日市営業所 (三重県四日市市)	事務所	建物及び 構築物 土地	42,476	福岡営業所 (福岡県福岡市)	事務所	建物及び 構築物	786	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">1,441,959千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,401千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">60,197千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,826千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,981千円</td> </tr> </table> <p>3 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	役員報酬及び給与手当	1,441,959千円	賞与引当金繰入額	91,401千円	退職給付費用	60,197千円	減価償却費	61,826千円	貸倒引当金繰入額	2,981千円
役員報酬及び給与手当	1,448,324千円																																		
賞与引当金繰入額	105,999千円																																		
退職給付費用	77,407千円																																		
減価償却費	97,947千円																																		
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																
東京支店 (東京都町田市)	事務所	建物及び 構築物	6,824																																
四日市営業所 (三重県四日市市)	事務所	建物及び 構築物 土地	42,476																																
福岡営業所 (福岡県福岡市)	事務所	建物及び 構築物	786																																
役員報酬及び給与手当	1,441,959千円																																		
賞与引当金繰入額	91,401千円																																		
退職給付費用	60,197千円																																		
減価償却費	61,826千円																																		
貸倒引当金繰入額	2,981千円																																		

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">472,308千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">181,723千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">101,001千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,799千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">32,746千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	役員報酬及び給与手当	472,308千円	賞与	181,723千円	賞与引当金繰入額	101,001千円	退職給付費用	29,799千円	減価償却費	32,746千円	貸倒引当金繰入額	809千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">467,264千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">191,338千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,401千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">19,901千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">19,634千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">818千円</td> </tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>	役員報酬及び給与手当	467,264千円	賞与	191,338千円	賞与引当金繰入額	91,401千円	退職給付費用	19,901千円	減価償却費	19,634千円	貸倒引当金繰入額	818千円
役員報酬及び給与手当	472,308千円																								
賞与	181,723千円																								
賞与引当金繰入額	101,001千円																								
退職給付費用	29,799千円																								
減価償却費	32,746千円																								
貸倒引当金繰入額	809千円																								
役員報酬及び給与手当	467,264千円																								
賞与	191,338千円																								
賞与引当金繰入額	91,401千円																								
退職給付費用	19,901千円																								
減価償却費	19,634千円																								
貸倒引当金繰入額	818千円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,601,152千円	現金及び預金勘定 1,777,604千円
現金及び現金同等物 3,601,152千円	現金及び現金同等物 1,777,604千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

- 1 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,067,120株
- 2 自己株式の種類及び株式数
普通株式 315,684株
- 3 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 4 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 取締役会	普通株式	117,515	利益剰余金	10.00	平成22年3月31日	平成22年6月10日

- 5 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは主として制御機器、産業機器、計測機器等の販売を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年12月31日）	前連結会計年度末 （平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 978.44円	1株当たり純資産額 992.71円

2 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
1株当たり四半期純損失金額（ ） 70.45円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 4.54円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	827,937	53,399
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	827,937	53,399
期中平均株式数（株）	11,751,520	11,751,478

前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
1株当たり四半期純損失金額（ ） 19.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	224,607	27,045
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失（ ）（千円）	224,607	27,045
期中平均株式数（株）	11,751,520	11,751,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

明治電機工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柏木 勝広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 宏一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治電機工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治電機工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。